

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：23304
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究期間：2020～2022
 課題番号：20K00573
 研究課題名（和文）ナウル共和国および豪州ブリズベンにおける言語接触および言語保持に関する研究

研究課題名（英文）A Study of Language Contact and Language Maintenance in the Republic of Nauru and Brisbane Australia

研究代表者

岡村 徹（Okamura, Toru）

公立小松大学・国際文化交流学部・教授

研究者番号：10288954

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：与えられた3年間の研究期間のうち、最初の2年間は国立公文書館等で、地道に資料収集を行った。言葉を保持するにはどうしたら良いのかを考えるうえで、人の移動の歴史を周辺から観察することができ、大変有益であった。本作業がなければ、オセアニア地域に暮らす人びとの言葉が、どのように変容を遂げていったかわからなかったと思われる。最終年度になってコロナも落ち着き、ようやく目的地の一つである豪州ブリズベンに行き、ナウル総領事館のナウル人にインタビューすることができた。そこでは主に、ナウル島のピジンと呼ばれる英語の資料を収集するだけでなく、ピジン英語の当該社会との関係性について掘り下げることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで私が提唱してきた、言語が衰退する条件としての「含意階層」と呼ばれる考え方が、ある程度オセアニア地域で検証することができたという点で満足している。これは言語使用者が政治的・経済的・社会的に抑圧されていても、それだけでは言語は衰退せず、むしろ逆に当該言語使用者の結束が固まり、安定化する場合もあり、居住環境に大きな変動がなければ、言語は保持されるということを示したものである。また、社会的には「言語は人類の知的財産」、「アイデンティティと表裏一体」といったことを書籍の刊行および講演会を通じて国内外に広く伝えることができたのは大きな収穫であった。

研究成果の概要（英文）：The author collected various data how the local people in Oceania moved during the Second World War at National Archives of Japan first two years. Due to the work, the author was able to observe how we could maintain the languages of Oceania. The last year the author stopped by Consulate General of Nauru in Brisbane Australia, where I met one of staff members and discussed the language maintenance.

研究分野：社会言語学

キーワード：言語接触 言語保持 社会言語学 ピジン クレオール ナウル島 オセアニア オーストラリア

1. 研究開始当初の背景

近年、危機言語の研究は国際的なレベルで関心が高まっている。世界の様々な地域での危機言語のデータの蓄積により、言語を保持するためにはどうしたら良いのか、少しずつわかってきた。オセアニアというフィールドに限って言えば、オーストラリア国立大学やハワイ大学や夏季言語学研究会 (SIL) の研究者らが主体的に取り組んできたという学術的背景がある。我が国も、この地域と歴史的にきわめて深い結びつきがあるため、近年においては研究内容も多様化してきていると同時に、新たな言語理論の構築に向けた動きが活発になってきている。

報告者が研究対象とするピジン英語は、かつて中国沿岸で話されていたが、いくつかの言語学の書籍では消滅したと報告されている。しかし、豪ニューイングランド大学の J. シーゲル博士と報告者の研究により、ピジン英語はその姿形を変えながらもナウル共和国で社会的に機能していることがわかった。例えば、tu piecee gadudu (二人の子ども) は、「数詞+量詞+名詞」の構造をなしており、これは中国語の語順と同じである。中でも、piecee はかつて中国沿岸で英国人との取引の際、実際に使われていたものであり、それがオセアニア地域では唯一、ここナウル共和国で使用されているのである。歴史的・社会的背景としては、20 世紀初頭に中国および香港から 3 年契約で毎年ナウル島に、リン鉱石採掘労働者として来島した中国人の存在が挙げられる。

2. 研究の目的

世界の言語の 4 分の 1 がここオセアニア地域で話されているが、中には消滅してしまった言語も存在する。これらの言語が危機に瀕する要因を考察することが本研究の目的である。この課題は地球規模的な課題であり、早急にその解決モデルを提示する必要がある。そのために、報告者はナウル島のピジン英語の盛衰に対象を絞り、言語の衰退に関するモデルの構築をおこなう。これまで報告者が扱ってこなかった、ナウル島の先住民語であるナウル語の構造を調べ、それが島内社会で共存するピジン英語にどのような影響を与えているのか、フィールドワークを通じて観察する計画を立てた。一つの島、一つの大陸での言語保持・衰退に関する規則性が見いだせれば、世界の他の地域でも検証に向けた波及効果が期待できる。

これまで報告者は、言語の安定度を決める要因にはどのようなものがあり、それがどのように絡み合ったときに当該言語の安定度が低くなるのか、について考えてきた。言語が衰退する要因には傾斜が存在することも博士論文で述べた。その結果、ナウル社会はナウル人を頂点とし、中国人を社会の底辺とする階層が存在するが、この階層に大きな変動がなければ、当該接触言語は安定するとも述べた。これは H. ハールマンや P. ミュールホイズラーの言語生態学理論を基に、考察したものである。この考え方をさらに発展させた、「含意階層」理論の制度を高め、ナウル島を中心としたフィールドで、検証を行う。

3. 研究の方法

ナウル島およびその近隣の島におけるフィールドワーク、さらには豪州ブリズベン在住のナウル人を対象とした言語調査を通じて、言語衰退モデルを構築する。その際、報告者が仮説として考えた、「含意階層」理論を現地およびその近隣の地で検証する。これは居住環境を中核要因とし、政治的・経済的・社会的・制度的要因を付随させたモデルのことをいう。ナウル島のピジン英語について、今回は新たに収斂という現象を観察するが、これは島内で隣接するナウル語と

ピジン英語が同質的に接近し合う方向に発達することを指す。つまり、ピジン英語の語彙がナウル語の語彙と入れ替わる現象が観察されると、ピジン英語離れが加速する場合がある。それが文法のレベルにおいても進行すると、収斂という現象が起きている可能性がある。本研究は言語学者による、停滞する言語衰退モデルの構築において重大な試金石となる。

令和2年度はナウル島、令和3年度はブリズベン、令和4年度はナウルおよびブリズベン

- (1) 研究テーマ：ナウル共和国における言語接触および言語保持の研究
- (2) 班編成：総責任者（岡村） / ナウル教育省職員 2～3名
- (3) 調査地点：ナウル島の中華街および島周辺に点在する中華食堂
- (4) 調査項目：ナウル語およびピジン英語の収斂現象について
- (5) 調査日程：令和2年8月～9月
- (6) 教育省への依頼：総責任者が令和2年7月に行う
- (7) 準備調査および宿の手配：準備調査は令和2年7月、宿は国営メネンホテルを予約
- (8) 調査項目の趣旨説明：総責任者と職員が説明する
- (9) 被験者への依頼：教育省職員らが依頼する
- (10) 模擬調査と調査票の検討：特に模擬調査は行わないが、調査票は総責任者が作成する
- (11) 調査票の修正と印刷、携行品の分担：すべて総責任者が行う
- (12) いよいよ現地へ

4. 研究成果

報告者は、令和2年度から令和4年度にかけて研究・調査を行った。主に、ナウル共和国で話されているピジン英語の保持にかかる諸問題について考察した。以下、この間に行った重要な研究を3点取り上げ、本研究の主な成果、得られた成果の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望などについて報告したい。

まず、2020年8月に米国のIGI Global社から刊行された、*Indigenous Language Acquisition, Maintenance, and Loss and Current Language Policies*（先住民語の獲得、保持、言語喪失および言語政策論）という研究書籍において報告者は、筆頭著者として国内外から投稿された研究論文の査読と編集を行った。報告者自身も、ナウル共和国のピジン英語について考察した（Preserving the Nauruan language and Pidgin English in Nauru「ナウル共和国におけるナウル語とピジン英語の保持」, pp. 103-123）。当該書籍はアジア、オセアニア、欧米の危機言語をカバーしており、言語が衰退する過程に共通点が観察されることから、本書の刊行は極めて学術的意義が高いと思われる。報告者が考えた、「含意階層」モデルはナウル島のピジン英語のみならず、オセアニア全域や他の地域における危機言語の衰退の過程ともパラレルな関係であることが分かった。当該書籍の執筆者の約半数が、海外の研究者であり、国内外に危機言語の実態と言語保持の方策を伝えることができたのは意義深い。今後は本書で取り上げられていない地域で話されている危機言語の事例を分析して、含意階層理論の制度を高めていきたい。

次に、2022年3月に追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所の『オーストラリア・アジア研究紀要』に掲載された研究論文（「ナウル共和国のピジン英語の保持にかかわる諸問題」（pp. 1-10））を取り上げたい。本論文は主として、国内の日本人研究者向けに発表されたものである。当該論文で報告者は、従来考えていた言語衰退のモデルの修正を行い、言語保持にかかる新たなモデルを構築した。日本の方言研究は長い歴史と伝統があり、日本人研究者が得意とする分野で、報告者は日本国内の日本語方言研究者が執筆した研究論文および研究書籍から多くの知見を得た。そういう点で、本論文の刊行は、報告者の今後の研究の方向性に幅を持たせる結果

となった。新型コロナ蔓延という予期せぬ出来事が起きたため、当初予定していたフィールドには一度しか訪問できなかったが、その代わりに、国立国会図書館や国立公文書館等で言語接触および言語保持にかかる文献を数多く収集できた。また、言語接触や言語保持には人の移動が大きくかかわっているため、オセアニア地域に関する歴史文献に広く目を通すことができたのは、大きな収穫であった。

最後に、社会に広く還元するという意味で、一般書籍を通じて、報告者の研究をわかりやすい言葉で発信することができたのは社会的にインパクトも大きかったと考える。2023年2月に昭和堂から刊行された、『ようこそオセアニア世界へ』において報告者は、第5章「言語：在来言語とピジン語・クレオール語」(pp. 95-109)を担当した。当該担当箇所では主に、「ナウル共和国のナウル語とピジン英語の関係」を強調し、「言語は人類の知的財産」、「言語はアイデンティティと表裏一体」であることを伝えた。本書は全部で29名の研究者が加わって刊行されたものであり、文化人類学、言語学、考古学、政治学等の専門家が集い、学際的に研究が行われたのは報告者にも大きな刺激となった。

さらに、2021年6月19日にオンラインで開催された、日本ニュージーランド学会で、「ノーフォーク諸島における言語の保持をめぐる」と題して、言語接触および言語保持について学会員とディスカッションができたのは報告者にとって、今後の研究の方向性を見極める意味において大変有益であった。本研究発表では、豪州シドニーから北東に1700キロのところに位置するノーフォーク諸島で話されているノーフォーク語が研究対象であったが、ナウル調査で得られた知見を検証する良い機会とあった。

加えて、同年12月4日にやはりオンラインで開催された「国立民族学博物館共同研究会」にて、研究発表「第二次世界大戦下で起きたハンセン病患者集団虐殺事件を再び考える」を行ったが、そこでは、戦時下における現地オセアニアの人びとの移動だけでなく、日本兵の移動の状況も明らかにされ、言語のピジン化を考えるうえで極めて有益であった。今後も言語学者だけでなく、文化人類学者の知見も参考にしながら、研究を進めていきたい。

最後に、研究成果を研究者や一般市民に広く伝える目的として、小松市生涯学習課主催の「こまつ市民大学」で講演できたのは社会的な意義が深かったと思われる。本講演のタイトルは、「パプアニューギニア村落社会のコミュニケーション」というタイトルであったが、言語は「知的財産」、あるいは「言語はアイデンティティと表裏一体」であるという視点から、身近な土地言語を見つめ直すうえで良い機会となった。今後も、研究者どうしの交流だけでなく、市民にも研究成果を広く還元していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 3件／うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 岡村徹	4. 巻 37
2. 論文標題 Relations between the 67th Garrison of the Japanese Imperial Navy and Nauruan Women during the Second World War	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 People and Culture in Oceania	6. 最初と最後の頁 31-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 岡村徹	4. 巻 6
2. 論文標題 ナウル共和国のビジン英語の保持にかかる諸問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 オーストラリア・アジア研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Toru Okamura	4. 巻 -
2. 論文標題 Preserving the Nauruan Language and Pidgin English in Nauru	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Indigenous Language Acquisition, Maintenance, and Loss and Current Language Policies	6. 最初と最後の頁 103, 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 岡村徹	4. 巻 128
2. 論文標題 第二次世界大戦下のナウル島で起きた「島民移送事件」をめぐって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本オセアニア学会 Newsletter	6. 最初と最後の頁 26, 45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡村徹	4. 巻 12
2. 論文標題 Kim Scott の作品と身体名詞主語他動詞文	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Language and Linguistics in Oceania	6. 最初と最後の頁 45, 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡村徹	4. 巻 -
2. 論文標題 言語：在来言語とピジン語・クレオール語	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 石森大知・黒崎岳大編『ようこそオセアニア世界へ』	6. 最初と最後の頁 95, 109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 岡村徹	4. 巻 14
2. 論文標題 ナウル語文法ノート	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Language and Linguistics in Oceania	6. 最初と最後の頁 85, 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 岡村徹
2. 発表標題 第二次世界大戦下におきた「ハンセン病者集団虐殺事件」を再び考える
3. 学会等名 国立民族学博物館共同研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡村徹
2. 発表標題 ノーフォーク諸島における言語の保持をめぐって
3. 学会等名 日本ニュージーランド学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡村徹
2. 発表標題 ノーフォーク諸島における言語の保持をめぐって
3. 学会等名 日本ニュージーランド学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡村徹
2. 発表標題 第二次世界大戦下における「ハンセン病者集団虐殺事件」をめぐって
3. 学会等名 国立民族学博物館歴史研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Toru Okamura and Masumi Kai	4. 発行年 2020年
2. 出版社 IGI Global	5. 総ページ数 302
3. 書名 Indigenous Language Acquisition, Maintenance, and Loss and Current Language Policies	

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究成果を研究者や一般市民に広く伝える目的として、「パプアニューギニア村落社会のコミュニケーション」（小松市生涯学習課「こまつ市民大学」主催）と題して、講演を行った（2022年7月16日開催）。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------